

淡路市有機農業実施計画

1. 市区町村
淡路市
2. 計画対象期間
令和 5年度 ～ 令和 9年度
3. 対象市区町村における有機農業の現状と5年後に目指す目標
ア 有機農業の現状 令和3年度実績 有機農業面積 4.16ha 有機農業に取り組む農業者数 7件 淡路島は玉ねぎやレタス等の野菜で産地指定を受ける農業産地であるが、淡路市は山間の棚田状の狭い圃場が多く、また、農地の集約化が難しく、有機農業への取組事例は限られている状況である。有機農業が広く普及していない要因としては、大きく①棚田状の狭い圃場が多いため、マニュアルスプレッダー等の機械導入が難しく、堆肥等の有機資材を手作業で散布施用するための労務費がかかること、②慣行農業が主流で、主に化学肥料の施肥が行われていること、の2つの理由が挙げられていた。 市内では、大規模に肉用牛の肥育や養鶏を行う大規模畜産事業者が存在する一方、そこから生産される堆肥(牛ふん堆肥、鶏ふん堆肥)は、一部市内で利用されているものの、多くは市外(島外)へ安価で流通されているのが現状である。 近年、食文化に関する地域住民の意識の高まりもあり、淡路オーガニックアイランドを目指す農業者らが、研究会等を立ち上げ、勉強会やセミナーが実施されるなどの活動もみられている。 イ 5年後に目指す目標 令和9年度目標 有機農業面積 R3年度4.16ha → R9年度6.99ha (当事業の取組により拡大する面積 +2.83ha) 有機農業に取り組む農業者数 R3年度7件 → R9年度12件 (当事業の取組により増加する農業者数+5件)
4. 取組内容
ア 有機農業の生産段階の推進の取組 ・地域資材(主に牛ふん堆肥、鶏ふん堆肥)利用推進 R4年度の取組の結果、市内の既存畜産農家では、堆肥の製造時、十分に発酵を実施しており、含水率が低く、微生物を多く含有する品質の良い牛ふん堆肥や、鶏ふん堆肥が生産されていることが確認された。また、これまであまり堆肥を施用してこなかった圃場で土壌分析を実施し、「炭素量が少なく、窒素量が過剰気味」であると可視化された圃場に対して、地域資材である堆肥を施用したところ、土壌の肥沃度の向上(細菌数の増加、炭素量の増加)が見られた。収量に関しては調査不足な状態ではあるが、農業従事者からは化成肥料利用時と遜色ない収量だったとのコメントを得ている。 今後の取組では、『土壌分析の実施により可視化した土壌の状態に合わせて施肥設計を行い、地域資材を適切にブレンドし車載型のマニュアルスプレッダーで圃場に施肥する』までを一つのモデル農法として実装する。モデルに則った地域資材の利用に当たって、堆肥生産者、農業従事者双方のコスト構造、収益メリットを検証し、持続可能な体制構築を目指す。具体的な検証項目は、地域資材の収集・ブレンド・運搬・施用に掛かるコスト(資材費、労務費、設備費、ユーティリティ費)、土壌や地域資材の分析費や、実践圃場での収量・資材費・労務費のほか、上記モデル管理のための管理費などを想定している。 また、市内で発生する堆肥以外の資材(竹や剪定枝、下水汚泥など)の農業利用に関しても、農業資材への加工手法(パウダー化、堆肥原料付加、炭化など)や効果検証を進めていく。 ・病害虫リスクに関する取組 有機農業では、使用できる農薬、肥料に限られるため、病害虫リスクが高くなる。特に、玉ねぎのべと病抑制に関しては、農薬を使用せずに発症を抑制する手法が確立されておらず、実施のハードルが高い状況である。病害虫の発生リスクを可能な限り避けるため、各取組農業従事者が、自身の取れるリスクの範囲内で、適切な栽培品目の選定や栽培スケジュール等を検証していく。 ・持続可能な農業のための就農者確保支援 慣行農家の高齢化や人手不足により、離農者が増加傾向であるため、淡路市が取組む移住支援施策と合わせ、新規就農希望者の確保を行う。淡路市では、これまでも認定新規就農者と認定農業者向けの就農支援(がんばる農家応援事業)や、地域おこし協力隊制度、空き家バンク(物件紹介)制度などにより、市への移住者を増やす取組を実施してきた。特に、新規就農希望者向けには、適宜、農業改良普及センター、JA淡路日の出、淡路市による相談会を実施の上、地域の状況と新規就農者のニーズにズレが生じないよう細心の注意を払いながら就農支援を実施してきた。協議会では、これまでの移住者支援の取組に加わり、協議会に参加する農業事業者との就農マッチング支援に協力するほか、就農希望者が慣行農業・有機農業の双方を学べる場を提供し、独立に際しては、淡路市の耕作放棄地や、遊休農地の利活用など、慣行農業、有機農業それぞれに適した土地利用の促進を図っていく。

イ 有機農業で生産された農産物の流通、加工、消費等の取組

・地域活動の実施

定期的にセミナーやイベントを開催するほか、土壌診断や地域資材活用の重要性を周知啓蒙し、有機農家のみならず慣行農家、新規就農希望者に対しても広くアプローチして取組の拡大を図る。また、市主催のイベントへの参加や教育機関、他団体との連携を図る。

・農産物を扱う市内の飲食店、加工事業者、小売店との協力体制の構築。

協議会への参加や取り組みを通じて生産された農産物のPRイベントを行う。一部の事業者はR4年度の協議会にも参加頂いており、今後も、イベントや販路作りの具体化を行っていく。

・行政(協議会)によるPR活動の実施

市のHPでの周知を行う。

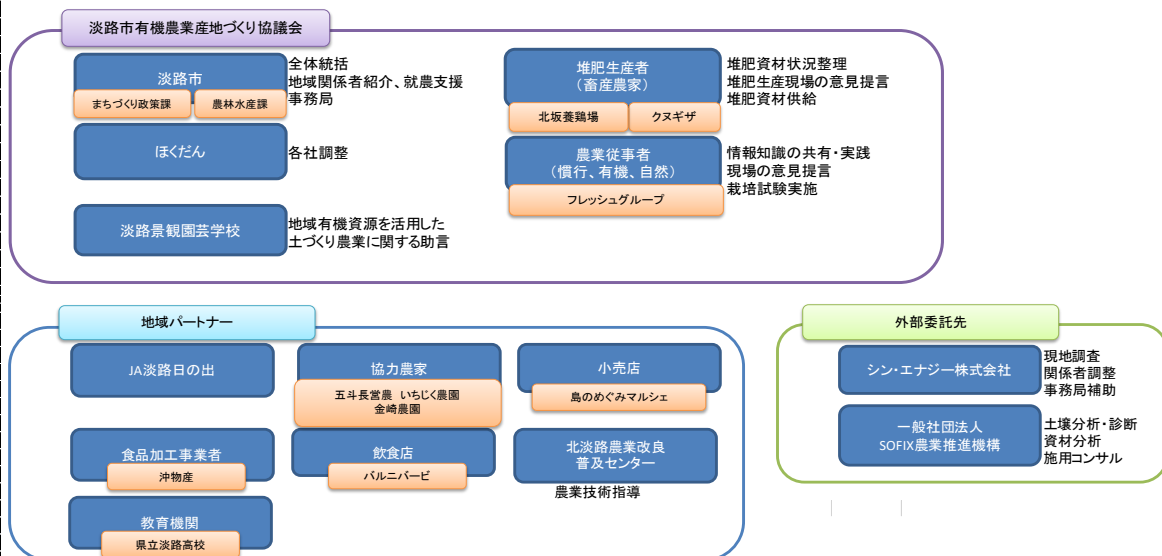
5. 取組の推進体制

ア 実施体制図

実施主体: 淡路市有機農業産地づくり協議会

地域パートナー: JA淡路日の出, 飲食店, 加工会社, 小売店, 協力農家, 北淡路農業改良普及センター

委託先: 一般社団法人SOFIX農業推進機構、シン・エナジー株式会社など



イ 関係者の役割

淡路市有機農業産地づくり協議会: 事業の実施

地域パートナー: 消費流通加工関係の協力、取組の実践周知、技術アドバイス

外部委託先: 分析の実施や技術指導、現地の関係者調整

6. 資金計画

別紙のとおり

7. 本事業以外の関連事業の概要

・兵庫県、淡路島の3市、地域等が、地域主導の新しい持続モデルとして取組む『あわじ環境未来島構想』において、「農と食の持続」、「エネルギーの持続」、「暮らしの持続」を目指しており、本取組の方向性と合致している。

・淡路島では、近畿経済産業局より、『地域ブランドエコシステム』のモデル12地域のうちの一つに選定され、「淡路島の食と香り」をテーマにしたブランド力の向上を図っており、本取組の方向性と合致している。

8. みどりの食料システム法に基づく有機農業の推進方針について

兵庫県の基本計画では、神戸市、豊岡市、養父市の3市を特定区域として指定している。本取組とは直接の関わりはないが、必要に応じて各エリアと積極的に情報交換等を行っていき、有機農業の普及促進に努める。

9 その他(達成状況の評価、取組の周知等)

5 資金計画

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
区分	1. 生産段階 各種分析、地域資材施用費 ¥1,953,770 有機農業産地づくり推進助成金 2. 流通・加工・消費等 ¥0 有機農業産地づくり推進助成金	1. 生産段階 各種分析、有機資材施用費 ¥600,000 あわじ環境未来島事業 2. 流通・加工・消費等 ¥0	1. 生産段階 各種分析、有機資材施用費 ¥2,000,000 2. 流通・加工・消費等 ¥3,000,000	1. 生産段階 各種分析、有機資材施用費 ¥150,000 2. 流通・加工・消費等 ¥150,000	1. 生産段階 各種分析、有機資材施用費 ¥150,000 2. 流通・加工・消費等 ¥150,000

4の取組内容に対応した年度ごとに記載してください